

ピクテ・バイオ医薬品ファンド

(1年決算型)円コース/(毎月決算型)為替ヘッジなしコース/(1年決算型)為替ヘッジなしコース

バイオ医薬品企業の注目の治療薬候補(パイプライン)の2023年の開発と承認の動向

POINT

- 注目のアルツハイマー病治療薬が承認、非オピオイドの鎮痛剤にも注目
- 希少疾患の領域では、複数の遺伝子治療薬が承認
- 肥満症、非アルコール性脂肪肝(NASH)の治療薬候補の開発動向に注目

当ファンドが投資対象とするバイオ医薬品企業は、いまだ治療法が確立されていない病気の治療薬の開発を積極的に進めており、株価は治療薬の開発状況や承認状況に大きく影響を受けることとなります。

本レポートでは、バイオ医薬品企業による2023年の注目の治療薬の開発および承認状況について紹介します。

■中枢神経系ではバイオジェン/エーザイのアルツハイマー病治療薬レカネマブが承認、非オピオイドの鎮痛剤も注目

2023年最も注目されていた治療薬候補といえるのは、バイオジェン(米国)/エーザイ(日本)のアルツハイマー病治療薬レカネマブ(商品名:レケンビ)です。

レケンビは2023年1月7日に米食品医薬品局(FDA)から迅速承認を受けた後、2023年7月6日にフル承認を取得しました。同治療薬は、アルツハイマー病の進行を抑制し、認知機能と日常生活機能の低下を遅らせることが確認されていることに加え、米国の公的医療保険であるメディケア(65歳以上の高齢者など対象)や退役軍人保健局(VHA)などの公的機関も保険適用としています。そのため2021年6月に米FDAから迅速承認を受けた後、有効性の疑義などから低迷していたアルツハイマー病治療薬アデュカヌマブ(商品名:アデュヘルム、バイオジェン/エーザイが開発)とは対照的に今後の使用拡大が期待されています。

そのほか中枢神経系では、バーテックス・ファーマシューティカルズ(米国)の急性疼痛の鎮痛剤候補VX-548も注目されています。同剤は2023年8月にフェーズ2治験で術後の疼痛を減らす効果が認められたことが発表され、現在、フェーズ3の治験が進められています。米国では1990年代後半から鎮痛剤オピオイドへの依存症(オピオイド問題)が大きな社会問題となっていますが、非オピオイドの鎮痛剤であるVX-548は、オピオイド問題解決の一助となる可能性もあり、社会的にも今後の動向が注目されている治療薬候補のひとつと言えます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料に記載の内容が変更される場合があります。
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■希少疾患の領域では、複数の遺伝子治療薬が承認

希少疾患は、患者数が極めて少ない病気で、生活に重大な支障がでる難病が多いのが特徴です。また、遺伝性の疾患が多いといわれており、遺伝子治療への期待が高い領域でもあります。

2023年は、このような希少疾患の領域において、表皮水疱症の遺伝子治療薬ビジュベク(クリスタル・バイオテック、5月19日承認)、4～5歳を対象としたデュシェンヌ型筋ジストロフィー(DMD)の遺伝子治療薬エレビディス(サレプタ・セラピューティクス、6月22日承認)、血友病Aの遺伝子治療薬ロクタビアン(バイオマリン・ファーマシューティカル、6月29日承認)などが次々と承認されました。

図表1:注目のパイプライン(2023年11月22日時点)

領域	企業名	治療薬名 治療対象病名	領域	企業名	治療薬名 治療対象病名
中枢神経系領域	バイオジェン(エーザイ)	レケンビ アルツハイマー病	がん領域	アーカス・バイオサイエンシズ/ ギリアド・サイエンシズ	ドムバナリマブ PD-L1高発現非小細胞肺癌
	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	ALN-APP(RNAi治療) アルツハイマー病(AD)または脳アミロイド血管症(CAA)		ギリアド・サイエンシズ	トロデルピ(適応拡大) 乳がん、非小細胞肺癌(NSCLC)
	パーテックス・ファーマシューティカルズ	VX-548 急性疼痛		アクロ・セラピューティクス	エフルキシフェルミン 非アルコール性脂肪肝(NASH)
	イントラセルラー・セラピーズ	ルマテペロン 混合性の大うつ病および双極性うつ病		マドリガル・ファーマシューティカルズ	レスメチロム 非アルコール性脂肪肝(NASH)
	カルナ・セラピューティクス	KarXT 統合失調症		アルティミュン	ベムビデチド 肥満症
	ゼノン・ファーマシューティカルズ	XEN1101 大うつ病		アムジェン	Maridebert Cafraglutibe 肥満症
希少病領域	バイオマリン・ファーマシューティカル	ロクタビアン(遺伝子治療) 血友病A	その他の領域	アベリス・ファーマシューティカルズ	サイフォブレ 地図状萎縮(GA)
	サレプタ・セラピューティクス	エレビディス(遺伝子治療) デュシェンヌ型筋ジストロフィー(4～5歳対象)		アイベリック・バイオ(アステラス製薬が買収)	アイザーヴェイ 地図状萎縮(GA)
	アミカス・セラピューティクス	Pombiliti/Opfoldaの併用 ボンベ病		アルジェニクス	エフガルチギモド コロナ感染後の体位性頻脈症候群
	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	アムヴトラ(適応拡大) アミロイド心筋症		バクサイト	VAX-24 肺炎球菌ワクチン
	クリスタル・バイオテック	ビジュベク(遺伝子治療) 表皮水疱症		リジェネロン・ファーマシューティカルズ(サノフィ)	デュビクセント(適応拡大) 慢性閉塞性肺疾患(COPD)
			ロイバント・サイエンシズ	プレボシチニブ 皮膚筋炎/全身性エリテマトーデス(SLE)	
			ベンティクス・バイオサイエンシズ	VTX002 潰瘍性大腸炎	

※ライセンス供与された治療薬も含まれます
 ※ピンク色付きは米国または欧州で承認済み
 出所:各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料に記載の内容が変更される場合があります。記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考であり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。

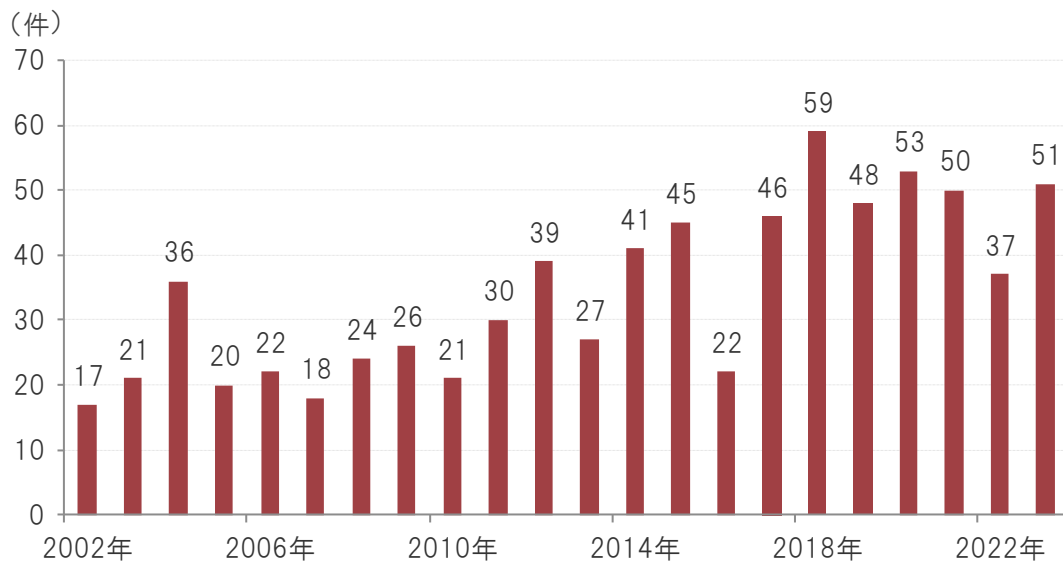
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■肥満症、非アルコール性脂肪肝(NASH)の治療薬候補の開発動向に注目、地図状萎縮(GA)治療薬は承認を得る

その他の領域では、肥満治療薬候補が注目されています。肥満は、高血圧や脂質異常、糖尿病、心臓病など多くの病気と関連があるといわれており、肥満の解消は重要な社会的課題となっています。現在、肥満治療薬はノボ・ノルディスク(デンマーク)のウゴビーやオゼンピックが売り上げを拡大して先行していますが、イーライリリーも「ゼブバウンド」(一般名チルゼパチド)が11月8日にFDAより承認を受けるなど、複数の医薬品企業が研究開発を進めています。バイオ医薬品企業ではアムジェンが肥満治療薬候補の開発をフェーズ2試験まで進めており、今後の動向が期待されています。

また、現時点で有効な治療薬が存在しない非アルコール性脂肪肝(NASH)についてマドリガル・ファーマシューティカル(米国)が2022年12月に良好な試験結果を発表、2023年9月には米FDAに優先審査扱いで承認申請が受理されたことや、アペリス・ファーマシューティカルズ(米国)とアイベリック・バイオ(米国、アステラス製薬が買収)の地図状萎縮(GA)の治療薬が2月17日(アペリス・ファーマシューティカルズ)と8月4日(アイベリック・バイオ)にそれぞれ米FDAから承認を受けたことなどが注目されました。

＜ご参考＞米食品医薬品局(FDA)による新薬承認件数の推移



※2023年は11月16日現在

出所:米食品医薬品局(FDA)のデータを基にピクテ・ジャパン作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料に記載の内容が変更される場合があります。記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考であり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)

- 特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。また、未上場・未登録の株式の組入れを行うこともあります。これらの株式は流動性が上場株式に比べて著しく劣る場合があります、価格変動が極めて大きい場合があります。
- 組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース》

《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース》

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース》

為替に関する 留意点

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。ファンドは高位の為替ヘッジ比率を保つことで為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生すると考えられます。したがって、部分的にはありますが、為替変動の影響を直接受けることが想定されます。
- 為替ヘッジを行う場合には、為替ヘッジを行う通貨の金利と円金利を比較して、円金利の方が低い場合には、当該金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。なお、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。



ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

《全コース》

●主に世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資します

《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース》

《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース》

●原則として為替ヘッジを行いません

《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース》

●原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります

《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース》

●毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース》

《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース》

●年1回決算を行います

- 毎年4月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

—分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

—収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

—留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

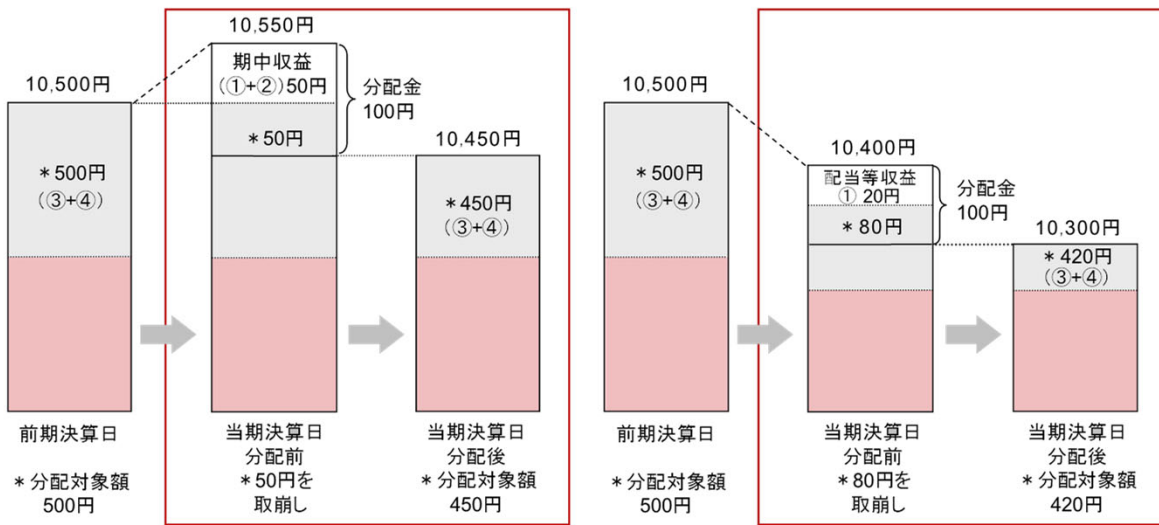


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



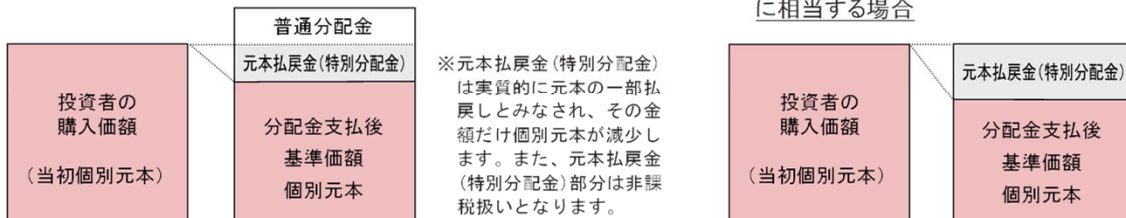
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。



手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	<p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース》 2004年10月29日(当初設定日)から無期限とします。</p> <p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース》 2017年1月18日(当初設定日)から無期限とします。</p> <p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース》 2000年4月14日(当初設定日)から無期限とします。</p>
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	<p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース》 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)とします。</p> <p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース》 《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース》 毎年4月13日(休業日の場合は翌営業日)とします。</p>
収益分配	<p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース》 年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース》 《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース》 年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <p>※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。</p>

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3% (税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年2.09%(税抜1.9%)の率を乗じて得た額とします。</p> <p>運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。配分は次のとおりとし、委託会社と各販売会社の配分は各販売会社の取扱い純資産総額に応じて計算するものとします。</p> <p>[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>各販売会社の取扱い純資産総額</th> <th>委託会社</th> <th>各販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300億円以下の部分</td> <td>年率1.0%</td> <td>年率0.8%</td> <td rowspan="2">年率0.1%</td> </tr> <tr> <td>300億円超の部分</td> <td>年率0.9%</td> <td>年率0.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。</p>	各販売会社の取扱い純資産総額	委託会社	各販売会社	受託会社	300億円以下の部分	年率1.0%	年率0.8%	年率0.1%	300億円超の部分	年率0.9%	年率0.9%
各販売会社の取扱い純資産総額	委託会社	各販売会社	受託会社									
300億円以下の部分	年率1.0%	年率0.8%	年率0.1%									
300億円超の部分	年率0.9%	年率0.9%										
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。											

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉	
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(株式の運用指図を行う者)	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース》

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(岡三オンライン専用)(注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(注3)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 岡三証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

M バイオ 061123.7

《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース》

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(注2)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。



《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース》

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(注2)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、財務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。